

**2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2019年11月1日

東

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 塚本 雅一 (TEL) 03-6807-3124  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	182,973	30.4	4,958	△1.0	5,587	△1.8	3,352	△6.9
2019年3月期第2四半期	140,358	6.1	5,006	11.2	5,688	11.3	3,600	33.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 4,244百万円(△13.4%) 2019年3月期第2四半期 4,900百万円(26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	33.44	29.78
2019年3月期第2四半期	45.42	39.34

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	306,776	192,310	61.7
2019年3月期	331,462	199,559	59.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 189,250百万円 2019年3月期 196,435百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	14.4	21,500	3.9	23,000	4.6	15,000	△41.7	155.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	108,325,329株	2019年3月期	108,325,329株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	12,402,043株	2019年3月期	6,746,565株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	100,248,168株	2019年3月期2Q	79,279,364株
------------	--------------	------------	-------------

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2019年11月6日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 今後の見通し .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の動向の不確実性により先行き不透明な状況が継続しているものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業である情報通信分野においては、お客様である通信キャリアのビジネスモデルが変化しているなか、移動体通信では第4世代移動通信システム(4G)において新たな周波数帯でのサービスが拡大していることに加え、今後は第5世代移動通信システム(5G)を活用した新たなサービスの提供が期待されています。さらに、本格的なIoT時代の到来に向けて、Wi-Fi、センサー、クラウドなど新たなソリューションに対する需要が高まるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催を来年に控え、首都圏を中心に高度成長期以降に整備された社会インフラの再構築が加速しております。また一方で、少子高齢化、働き手不足、働き方改革が問題となるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような通信環境、社会構造の変化に対応するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」としてさらなる企業価値の向上と持続的な成長を図るため、前年度に(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合を実施いたしました。また、経営統合を機に、2019年度をスタートとする3ヶ年の中期経営計画(2021年度目標:売上高4,500億円、営業利益270億円(営業利益率6.0%)、ROE8%以上)を策定し、データセンターの運用・保守などのストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)における事業拡大、既存事業の生産性向上、統合シナジー追求による経営効率化に取り組んでおります。

当第2四半期においては、NTT事業における設備運營業務の増加、マルチキャリア事業における4Gの新周波数関連工事や5Gプレサービス関連工事の受注獲得に取り組みました。さらに、環境・社会イノベーション事業における土木工事の増加や太陽光発電設備工事の推進、ICTソリューション事業における国内LAN・PBX工事の増加や大阪第1データセンターの本格稼働等により売上高の拡大を図りました。

一方、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、当第2四半期までに自己株式の取得(合計650万株、104億5千3百万円)を実施いたしました。

当第2四半期の連結業績につきましては、期首に想定していたNTT固定通信工事や700MHzTV受信障害対策工事の減少はあるものの、前年度に実施した経営統合各社の業績寄与もあり、受注高は2,226億2千3百万円(前年同四半期比39.3%増)、売上高は1,829億7千3百万円(前年同四半期比30.4%増)となりました。利益面につきましては、経営統合に伴う子会社の増加による販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は49億5千8百万円(前年同四半期比1.0%減)、経常利益は55億8千7百万円(前年同四半期比1.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億5千2百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

### (2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより前連結会計年度末と比べて246億8千5百万円減少し3,067億7千6百万円となりました。

負債は、工事未払金等の買掛債務や未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ174億3千6百万円減少し1,144億6千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益33億5千2百万円の計上等があったものの、配当金の支払い21億3千3百万円及び自己株式の取得104億5千3百万円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ72億4千8百万円減少し1,923億1千万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.7%(前連結会計年度末は59.3%)となりました。

(3) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,206	35,035
受取手形・完成工事未収入金等	133,364	90,993
未成工事支出金等	28,400	45,786
リース投資資産	4,983	4,837
その他	6,188	5,118
貸倒引当金	△58	△51
流動資産合計	211,085	181,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	38,079	38,130
土地	31,707	32,795
建設仮勘定	699	1,086
その他（純額）	8,354	9,859
有形固定資産合計	78,840	81,872
無形固定資産		
のれん	3,220	2,941
顧客関連資産	2,060	1,968
ソフトウェア	1,656	1,644
その他	121	134
無形固定資産合計	7,058	6,689
投資その他の資産		
投資有価証券	27,123	28,736
退職給付に係る資産	2,433	2,529
繰延税金資産	1,835	2,184
敷金及び保証金	1,337	1,365
その他	1,890	1,847
貸倒引当金	△144	△168
投資その他の資産合計	34,476	36,494
固定資産合計	120,376	125,056
資産合計	331,462	306,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,894	46,539
短期借入金	3,602	515
未払法人税等	4,667	1,494
リース債務	2,958	3,154
未成工事受入金	5,549	4,378
工事損失引当金	515	615
賞与引当金	7,035	6,863
役員賞与引当金	148	50
完成工事補償引当金	9	11
その他	13,525	7,394
流動負債合計	88,908	71,017
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,544	15,548
長期未払金	159	208
リース債務	6,873	6,956
繰延税金負債	1,285	1,975
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	180	113
株式報酬引当金	194	193
退職給付に係る負債	17,213	17,412
資産除去債務	114	115
その他	385	884
固定負債合計	42,994	43,448
負債合計	131,903	114,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	71,559	71,488
利益剰余金	124,287	125,595
自己株式	△9,684	△18,909
株主資本合計	193,163	185,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	4,123
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	△493	△726
退職給付に係る調整累計額	836	777
その他の包括利益累計額合計	3,272	4,075
非支配株主持分	3,123	3,060
純資産合計	199,559	192,310
負債純資産合計	331,462	306,776

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
完成工事高	140,358	182,973
完成工事原価	123,589	163,376
完成工事総利益	16,768	19,597
販売費及び一般管理費	11,762	14,638
営業利益	5,006	4,958
営業外収益		
受取利息	44	57
受取配当金	292	484
保険解約返戻金	66	58
持分法による投資利益	182	55
その他	134	203
営業外収益合計	720	859
営業外費用		
支払利息	2	22
為替差損	—	113
その他	35	94
営業外費用合計	38	230
経常利益	5,688	5,587
特別利益		
固定資産売却益	38	398
投資有価証券売却益	496	38
その他	15	—
特別利益合計	551	436
特別損失		
固定資産除却損	37	23
投資有価証券売却損	7	31
持分変動損失	62	—
その他	53	21
特別損失合計	160	76
税金等調整前四半期純利益	6,078	5,948
法人税等	2,394	2,504
四半期純利益	3,683	3,443
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,600	3,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	90



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,131	1,096
為替換算調整勘定	△803	△235
退職給付に係る調整額	△79	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△1
その他の包括利益合計	1,216	800
四半期包括利益	4,900	4,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,826	4,156
非支配株主に係る四半期包括利益	73	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 2019年5月9日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,500,000株を総額2,488百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。
2. 2019年9月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により当社普通株式5,000,000株を総額7,965百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。
3. 当社が2016年12月13日開催の取締役会決議に基づき発行した、2021年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債について、新株予約権を行使した新株予約権者に対し、当社が保有する自己株式726,720株を総額1,113百万円にて交付し、自己株式が同額減少しました。